

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		国土交通省		事務・事業の見直しに係る具体的措置				組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
自動車検査独立行政法人	特定事業執行型(その他[医療・福祉・検査・審査型])	自動車検査					・厳正かつ公正中立な審査の実施のため、不当要求防止対策の充実、職員能力の向上、内部監査の充実等を実施。 ・不正な二次架装及び不正受検の防止のため、検査情報の電子化等による検査の高度化を実施。 ・受検者等の安全性・利便性の向上のため、事故防止対策の実施、音声誘導装置の設置等を実施。 ・不正改造車対策として、街頭検査を44万台以上実施。 ・一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に4を乗じた額。)を4.5%程度抑制。 ・業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に4を乗じた額。)を1.5%程度抑制。	・運営の効率化の観点から、中期目標及び中期計画に基づいて、業務量に応じた要員配置となるよう事務所ごとの要員配置計画を策定・実施するとともに、中期目標期間内においても、法人の業務の縮減・重点化等の状況を踏まえつつ、全体の要員規模及び要員配置計画の的確な見直しを行う。
	資産債務型(事業用)	同上					同上	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名	自動車検査独立行政法人		府省名	国土交通省	
沿革	国土交通省自動車交通局 国土交通省地方運輸局 内閣府沖縄総合事務局運輸部 （自動車の検査のうち、自動車が保安基準に適合 するかどうかの審査業務を分離） 平成14年7月 自動車検査独立行政法人				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
		5人	4人	0人	860人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	—	—	—	—
	特別会計	11,780	11,756	9,640	6,452
	計	11,780	11,756	9,640	6,452
	うち運営費交付金	9,641	9,827	7,753	1,854
	うち施設整備費等補助金	2,139	1,929	1,887	4,598
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
		11,781	11,757	11,812	15,122
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度	
		229百万円		1,101百万円	
発生要因		（平成17年度） 福山市からの中国検査部福山事務所の移転補償金が主な要因。 （平成18年度） 中期計画の最終年度であり、運営費交付金債務を全額収益化したことによるものであり、その主なものは人件費。			
		見直し案 利益剰余金については、上記の理由により発生したものであり、上記の利益剰余金残高は、適切な会計処理によるものであるが、今後、必要に応じて適宜見直しを行う。			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		1,124		0	

行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）	平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
	13,146	13,705	11,908	6,008
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）	平成19年末までは国からの運営費交付金等によるものとしているが、平成20年から検査手数料の一部を検査法人へ直接納付することとしている。現在施行に向けて関係法令を整備中。 ▲8,663（平成20年度と平成18年度の比較）			
中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	・組織運営については、業務量指標をもとに事務所等毎の増減員を行う再配置計画を策定して毎年再配置を実施した。（総務省政策評価・独立行政法人評価委員会において、先進的な取組みと評価。） ・人材活用については、業務の効率化や不正事案発見に成果を上げた職員に対する評価・表彰を実施し、適正な評価を図った。 ・業務運営については、業務の外部委託等を行うことにより、一般管理費を大幅に抑制した。 ・主要な業務・システムに係る監査と最適化計画の検討については、政府方針に従い、主要な業務・システムに係る監査等の取組はすべて実施した。 ・厳正かつ公正・中立な審査業務の実施のため、詳細な審査事務規程の策定、不当要求防止対策（警察との連携強化、緊急時対応訓練の実施等）、監査機能の強化などを実施した。 ・審査に係る利用者の利便性の向上については、機器の故障による閉鎖時間は増加しているが、事務所等毎の混雑時期等の情報提供を実施した。 ・適正かつ効率的な審査業務の実施の促進のため、審査業務に関する研修時間を40%以上増加し、数値目標（20%）を達成した。また、業務改善について本部及び事務所等の職員からなるプロジェクト・チームにおいて検討し、職員等からの提案による改善を13件実施し、数値目標（10件程度）を達成するとともに、アンケート調査等も実施した。 ・他機関との有機的連携の確保については、国土交通省等と連携しながら、街頭検査を44万台以上実施し、数値目標（40万台）を達成した。さらに、車両の不具合情報の収集に努め、リコール車の早期発見に貢献した。 ・自動車ユーザー等に対する情報提供活動への支援・協力については、国土交通省の行う各種キャンペーンに協力するとともに、春秋の全国交通安全運動においては、主催の一員として参画し、自動車ユーザーの保守管理意識向上等の取組みを実施した。自動車の審査業務の体制整備のため、基準の制定、改正等に対応し、確実な審査業務の実施ができるよう、審査事務規程を40回改正した。 ・諸外国の情報収集を行い日本の審査業務の改善を図るため、国際自動車検査委員会に加盟し、総会に毎回参加し、情報収集及び業務改善の検討を積極的に実施した。 ・海外技術支援については、国際協力機構の要請による研修を実施した。 ・カスタムカーショーやカー用品店に自動車検査官を派遣し、不正改造防止の啓発活動を実施し、交通社会秩序の維持に貢献した。また、審査事務規程の改正の際のパブリックコメントの実施及びホームページ掲載を実施し、広く国民等に対して理解の促進を図った。			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		北海道検査部	函館事務所	旭川事務所	室蘭事務所
	所在地		札幌市東区北28条東1丁目	函館市西桔梗町555番24	旭川市春光町10番地1	室蘭市日の出町3丁目4番9号
	職員数		17	4	5	4
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	84 (-55)	7 (-24)	71 (24)	7 (-23)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	247 (69)	46 (6)	119 (61)	46 (6)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		釧路事務所	帯広事務所	北見事務所	東北検査部
	所在地		釧路市鳥取大通6丁目2番13号	帯広市西19条北1丁目8番4号	北見市三輪23番地2	仙台市宮城野区扇町3丁目3番15号
	職員数		3	4	3	19
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	1 (-22)	59 (-16)	1 (-22)	137 (-8)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	30 (-1)	97 (14)	30 (-1)	318 (129)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		青森事務所	八戸事務所	岩手事務所	秋田事務所
	所在地		青森市大字浜田字豊田139番地13	八戸市桔梗野工業団地2丁目12番12号	紫波郡矢巾町流通センター南2丁目8番5号	秋田市泉字登木74番地の3
	職員数		6	4	7	6
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	12 (-87)	59 (17)	45 (-51)	7 (-39)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	70 (-43)	97 (46)	113 (0)	65 (5)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		山形事務所	庄内事務所	福島事務所	いわき事務所
	所在地		山形市大字漆山字行段1422番地1	東田川郡三川町大字押切新田字歌枕3番地	福島市吉倉字吉田54番地	いわき市内郷綴町字舟場1番地の135
	職員数		7	3	9	5
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	7 (-46)	6 (-17)	70 (-64)	7 (-75)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	75 (5)	35 (5)	158 (3)	56 (-38)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		関東検査部	練馬事務所	足立事務所	八王子事務所
	所在地		品川区東大井1丁目12番17号	練馬区北町2丁目8番6号	足立区南花畑5丁目12番1号	八王子市滝山町1丁目270番地の2
	職員数		26	13	13	8
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	121 (-158)	98 (-67)	109 (-78)	108 (43)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	360 (23)	226 (30)	239 (20)	187 (102)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		多摩事務所	茨城事務所	土浦事務所	栃木事務所
	所在地		国立市北3丁目30番3	水戸市住吉町353番地	土浦市卸町2丁目1番3号	宇都宮市八千代1丁目14番8号
	職員数		12	11	13	11
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	175 (-44)	172 (79)	148 (-71)	57 (-31)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	292 (44)	283 (163)	279 (28)	168 (53)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		佐野事務所	群馬事務所	埼玉事務所	熊谷事務所
	所在地		佐野市下羽田町2001番7号	前橋市上泉町399番地の1	さいたま市西区大字中釘2154番地の2	熊谷市御稜威ヶ原字下林701番4
	職員数		7	14	12	11
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	46 (-9)	258 (128)	131 (-6)	139 (-7)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	116 (44)	399 (234)	251 (84)	248 (76)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		所沢事務所	春日部事務所	千葉事務所	習志野事務所
	所在地		所沢市大字牛沼字下原兀688番地1	春日部市大字増戸723番地の1	千葉市美浜区新港198番地	船橋市習志野台8丁目57番1号
	職員数		10	9	10	8
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	56 (-78)	111 (-167)	63 (-44)	119 (-16)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	155 (-3)	201 (-99)	162 (31)	199 (45)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		野田事務所	袖ヶ浦事務所	神奈川事務所	川崎事務所
	所在地		野田市上三ヶ尾207番地22号	袖ヶ浦市長浦字拓式号580番77	横浜市都筑区池辺町3540番地	川崎市川崎区塩浜3丁目24番1号
	職員数		8	8	22	6
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	113 (49)	126 (65)	183 (-8)	82 (37)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	193 (110)	204 (124)	402 (158)	138 (80)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		湘南事務所	相模事務所	山梨事務所	北陸信越検査部
	所在地		平塚市東豊田字道下369-10	愛甲郡愛川町大字中津字桜台7181番地	笛吹市石和町唐柏1000-9	新潟市中央区東出来島14番26号
	職員数		11	10	7	16
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	100 (-41)	56 (-27)	141 (87)	161 (-57)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	207 (41)	155 (47)	210 (139)	310 (57)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		長岡事務所	富山事務所	石川事務所	長野事務所
	所在地		長岡市摂田屋町字外川2643番1	富山市新庄町馬場82番地	金沢市入江3丁目153番地	長野市西和田1丁目35番地4号
	職員数		6	8	7	8
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	6 (-39)	64 (-51)	57 (-96)	11 (-53)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	64 (4)	133 (-1)	125 (-45)	87 (5)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		松本事務所	中部検査部	豊橋事務所	西三河事務所
	所在地		松本市平田東2丁目5番10号	名古屋市中川区北江町1丁目1番地の2	豊橋市神野新田町字京ノ割20番3号	豊田市若林西町西葉山46
	職員数		7	24	7	10
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	53 (-3)	165 (-130)	48 (-78)	40 (-43)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	120 (48)	388 (39)	115 (-27)	139 (32)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		小牧事務所	福井事務所	岐阜事務所	飛騨事務所
	所在地		小牧市新小木3丁目32番地	福井市西谷1丁目1402	岐阜市日置江2648番の1	高山市新宮町830番地の5
	職員数		13	6	12	2
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	436 (337)	7 (-47)	68 (-36)	48 (-14)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	562 (432)	66 (-3)	187 (53)	66 (0)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		静岡事務所	浜松事務所	沼津事務所	三重事務所
	所在地		静岡市駿河区国吉田2丁目4番25号	浜松市東区流通元町11番1号	沼津市原字古田2480	津市雲出長常町字六ノ割1190番9号
	職員数		9	10	9	8
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	49 (-115)	85 (-60)	103 (12)	16 (-52)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	138 (-49)	184 (14)	191 (79)	94 (7)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		四日市事務所	近畿検査部	なにわ事務所	和泉事務所
	所在地		四日市市八田3丁目7番41号	寝屋川市高宮栄町12番1号	大阪市住之江区南港東3丁目1番14号	和泉市上代町官有地
	職員数		5	27	16	15
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	13 (-72)	137 (-63)	75 (-54)	117 (-41)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	61 (-36)	390 (129)	229 (63)	263 (70)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		滋賀事務所	京都事務所	京都南事務所	奈良事務所
	所在地		守山市木浜町2298番地の5	京都市伏見区竹田向代町37	久世郡久御山町大字田井小字東荒見27番2号	大和郡山市額田部北町981番地2
	職員数		8	11	5	7
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	57 (-67)	62 (-37)	99 (58)	55 (0)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	136 (-8)	169 (44)	147 (94)	125 (53)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		和歌山事務所	兵庫事務所	姫路事務所	中国検査部
	所在地		和歌山市湊1106番地の4	神戸市東灘区魚崎浜町34-2	姫路市飾磨区中島福路町3322番地	広島市西区観音新町4丁目13番13-2号
	職員数		6	15	12	13
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	87 (24)	86 (-130)	65 (-36)	48 (-50)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	145 (68)	231 (-20)	182 (53)	168 (40)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		福山事務所	鳥取事務所	島根事務所	岡山事務所
	所在地		福山市南今津町44番地	鳥取市丸山町224	松江市馬潟町43-3	岡山市藤原24-1
	職員数		5	4	4	12
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	7 (-31)	6 (-24)	17 (-14)	1 (-90)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	56 (5)	44 (5)	55 (15)	117 (-2)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		山口事務所	四国検査部	徳島事務所	愛媛事務所
	所在地		山口市宝町1-8	高松市鬼無町字佐藤20番地1	徳島市応神町応神産業団地1番地1	松山市森松町1070
	職員数		6	9	6	5
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	40 (-57)	82 (12)	76 (26)	78 (19)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	98 (-13)	164 (75)	135 (70)	126 (56)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		高知事務所	九州検査部	北九州事務所	久留米事務所
	所在地		高知市大津乙1879番地1	福岡市東区千早3丁目10番40号	北九州市小倉南区新曽根4-1	久留米市上津町2203-290
	職員数		5	19	8	7
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	5 (-33)	99 (-163)	14 (-115)	9 (-88)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	53 (3)	278 (-27)	91 (-57)	78 (-36)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		筑豊事務所	佐賀事務所	長崎事務所	佐世保事務所
	所在地		飯塚市仁保23-39	佐賀市若楠2丁目7-8	長崎市中里町1368	佐世保市沖新町5-5
	職員数		5	6	5	3
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	7 (-31)	131 (29)	1 (-84)	1 (-22)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	56 (5)	190 (73)	50 (-47)	30 (-1)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		厳原事務所	熊本事務所	大分事務所	宮崎事務所
	所在地		対馬市厳原町久田645-8	熊本市東町4丁目14-35	大分市大州浜1丁目1-45	宮崎市大字本郷北方字鶴戸尾2735-3
	職員数		0	11	7	7
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	45 (37)	11 (-74)	50 (-61)	1 (-53)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	54 (44)	118 (7)	120 (-8)	70 (-2)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		鹿児島事務所	大島事務所	沖縄事務所	宮古事務所
	所在地		鹿児島市谷山港2丁目4-1	奄美市名瀬和光町12-1	浦添市字港川512番地の4	宮古島市平良下里1037-1
	職員数		9	1	10	0
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査	自動車検査	自動車検査
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	7 (-54)	45 (36)	8 (-67)	45 (-7)
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	86 (5)	54 (44)	104 (6)	54 (0)

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		八重山事務所	中央実習センター		
	所在地		石垣市字真栄里上原863-15	八王子市滝山町1丁目222-3		
	職員数		0	3		
	支部・事業所等で行う事務・事業名		自動車検査	自動車検査		
	20年度 予算 要求 額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)	1 (-7)	0 (-45)		
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)	10 (0)	58 (0)		

※ 各事務所毎に要求をおこなっていないため、下記の方法により算出をおこなった。

- ・ 人件費は、職員数で按分
- ・ 一般管理費及び業務経費は、業務量により按分
- ・ 施設整備費・運営費交付金は、現在予定している事務所毎に割り振り

・横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

< 事務・事業関係 >

該当類型		特定事業執行型(検査)	資産債務型		
事務・事業名		自動車検査業務	同左		
事務・事業の概要		自動車の検査業務	左に記述されている事務・業務を実施するために必要となる資産債務の保有		
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	6,452百万円 (-3,188百万円)			
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	15,122百万円 (3,309百万円)			
事務・事業に係る定員(19年度)		865			
(1) 事務・事業 のゼロベース での見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の3社、人員等)	自動車検査のうち継続検査については、一定の能力を有する整備工場が点検、整備を実施した上で、その出来映えチェックを行う場合には、法人の検査場で行う検査を免除する指定整備制度が活用されている(約70%)。			
	廃止すると生じる問題の内容、 程度、国民生活への影響	自動車は、適切に管理されていなければ交通事故、環境汚染等、第三者の生命に影響を及ぼすものであるため、確実に安全・環境基準に適合させる必要があることから、自動車検査制度により、定期的に、かつ、路上において適宜、基準適合性の確認(検査)を行っている。また、検査時にユーザーの適切な点検・整備の実施を促すとともに、不正改造車の排除及びリコール未対策車の確実な改修という役割も有している。このため、当該事務事業を廃止した場合、交通事故の増加、大気汚染の悪化を招く恐れがあり、国民生活に著しく悪影響を与えることとなる。			
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務			
	事業開始からの継続年数	56年			
	これまでの見直し内容	独法化後における主な見直し内容 第1期(H14～H18)において次の事項を実施 ・組織運営について、業務量指標をもとに事務所等毎の増減員を行う再配置計画を策定して職員の再配置を実施(総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から先進的な取組みと評価) ・業務運営について、業務の外部委託等を行い、一般管理費を抑制。 ・厳正かつ公正中立な業務実施のため、不当要求防止対策、監査機能の強化を実施。 ・国民への情報公開として、ホームページ、パンフレットの作成に加え、事務所の見学会を実施。 ・業務の効率化、不正事案発見に成果を上げた職員に対する評価、表彰を実施。 第2期(H19～)において次の事項を実施 ・役職員の非公務員化			
	国の重点施策との整合性	○平成15年1月内閣総理大臣施政方針演説 ・「今後10年間で交通事故死者を更に半減させ、道路交通に関して世界で一番安全な国とすることを目指します。」 ・「平成17年から、ディーゼル自動車について、世界一厳しい排出ガス規制を実施します。」 ○第8次交通安全基本計画(平成18年3月14日中央交通安全対策本部決定) ・平成24年までに死者数5,000人以下 ・自動車の検査の充実 道路運送車両の保安基準の拡充・強化に合わせて進化する自動車技術に対応して、電子化された安全装置の故障診断検査機器の開発、IT化による自動車検査情報の活用等の検査の高度化を進めるなど、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)に基づく新規検査等の自動車検査の確実な実施を図る。また、不正改造を防止するため、適宜、自動車使用者の立入検査を行うとともに、街頭検査体制充実を図ることににより、不正改造車両を始めとした整備不良車両及び基準不適合車両の排除等を推進する。			
	受益と負担との関係	国民全体が受益者であり、負担は自動車使用者である。			
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	国費6,452/事業費15,122			
	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載

	諸外国における公的主体による実施状況		イギリス:VOSA(Vehicle and Operator Services Agency) 事業概要:自動車検査等 規模:97か所 コスト:検査料¥9,800～15,925 人員体制:1,000人(自動車検査のみ) スウェーデン:Bilprovningen(自動車検査公社) 事業概要:自動車検査 規模:175か所 コスト:検査料¥5,235～31,410 人員体制:2,000人 ニュージーランド:Land Transport New Zealand 事業概要:自動車検査等 規模:343か所 コスト:検査料¥2,500～9,200 人員体制:7,539人			
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)		自動車検査独立行政法人の検査により、平成18年度において、年間1,325,980台(再検査率18.5%)の不適合車両を改善させており、国民の安全確保、環境保全に貢献している。			
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		真に不可欠			
	事務・事業の見直し案(具体的措置)		・厳正かつ公正中立な審査の実施のため、不当要求防止対策の充実、職員能力の向上、内部監査の充実等を実施。 ・不正な二次架装及び不正受検の防止のため、検査情報の電子化等による検査の高度化を実施。 ・受検者等の安全性・利便性の向上のため、事故防止対策の実施、音声誘導装置の設置等を実施。 ・不正改造車対策として、街頭検査を44万台以上実施。 ・一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に4を乗じた額。)を4.5%程度抑制。 ・業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に4を乗じた額。)を1.5%程度抑制。			
	行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)		受検者が検査法人に手数料を直接納付することにより自己収入が増加し、行政サービス実施コストは大幅抑制(道路運送車両法関係手数料令の改正作業等を実施中) 〔削減総額(見込み額)〕(いずれも平成18年度比較) 平成19年度:△1,797百万円 平成20年度:△7,697百万円			
	理由		検査手数料の検査法人への直接納付による自己収入の増加によるもの。			
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否			
	可	事業性の有無とその理由				
		民営化を前提とした規制の可能性・内容				
		民営化に向けた措置				
		民営化の時期				

	否	民営化しない理由	自動車検査業務は、国民生活や経済活動に不可欠な車両について、不適合車の使用を禁止する性格のものであるため、厳正で公正な検査が求められるとともに、ユーザーに受検義務を課していることから全国何処でも公平かつ確実に実施されることが求められる。このため、法人業務を民営化した場合、競争原理の中で、集客やコスト削減に専ら重点が置かれ、昨今社会問題となっている手抜き検査や恣意的な判定が横行することなどの問題が生じるとともに、過疎地域等不採算地域におけるサービスの廃止などユニバーサルサービスが提供されなくなり、ひいては、国民生活等に重大な影響を及ぼすこととなり、民営化できない。					
(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 a施設の管理・運営 f検査検定、g徴収、hその他		a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営,b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否					
		可	入札種別（官民競争／民間競争）					
			入札実施予定時期					
			事業開始予定時期					
			契約期間					
	否	導入しない理由	自動車検査業務は、国民生活や経済活動に不可欠な車両について、不適合車の使用を禁止する性格のものであるため、厳正で公正な検査が求められるとともに、ユーザーに受検義務を課していることから全国何処でも公平かつ確実に実施されることが求められる。このため、法人業務を官民競争入札等を適用した場合、競争原理の中で、集客やコスト削減に専ら重点が置かれ、昨今社会問題となっている手抜き検査や恣意的な判定が横行することなどの問題が生じるとともに、過疎地域等不採算地域におけるサービスの廃止などユニバーサルサービスが提供されなくなり、ひいては、国民生活等に重大な影響を及ぼすことから、官民競争入札に応じられない。					
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		自動車検査					
	移管	移管の可否	否					
		可	移管先					
			内容					
			理由					
	否	移管しない理由	自動車の検査は国民に受検義務を課しているものであることから、全国一律なサービスを提供できる体制が必要である。また、検査法人の業務は、多種多様の自動車の基準適合性審査であることから、職員は、自動車の構造や安全・環境基準等に関する知見を有することが必要である。さらに、多数発生している受検者からの合格強要等に対しても、公正かつ厳正に審査をしなければならぬ。 このような業務を確実に実施できるのは、十分な知見を有した職員、検査実施のための施設等を有する検査法人だけであり、他の法人には移管できない。					
一体的実施の可否		否						

	一体的実施	可	一体的に実施する法人等				
		可	内容				
		可	理由				
		否	一体的実施を行わない理由	自動車の検査は国民に受検義務を課しているものであることから、全国一律なサービスを提供できる体制が必要である。また、検査法人の業務は、多種多様の自動車の基準適合性審査であることから、職員は、自動車の構造や安全・環境基準等に関する知見を有することが必要である。さらに、多数発生している受検者からの合格強要等に対しても、公正かつ厳正に審査をしなければならない。 このような業務を確実に実施できるのは、十分な知見を有した職員、検査実施のための施設等を有する検査法人だけでなく、他の法人と一体的に実施できるものではない。			

<組織関係>		
(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	平成19年4月に非公務員化
	理由	—
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	運営の効率化の観点から、業務量に応じた要員配置となるよう事務所ごとの要員配置計画を策定・実施するとともに、法人の業務の縮減・重点化等の状況を踏まえつつ、全体の要員規模及び要員配置計画の見直しを適切に実施する。
	理由	「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18 年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)に基づく

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		国土交通省ホームページ及び自動車検査独立行政法人ホームページにおいて公表している。
		役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)	対国家公務員指数:97.1 (在職地域別指数:99.0、学歴構成別指数:97.9、在職地域別、学歴構成別指数:99.3)
		人件費総額の削減状況	平成17年度に比べ、平成18年度は6人削減
	一般管理費、業務費等	現状 (平成19年 4 月 1 日現在)	平成18年度一般管理費:1,151百万円 平成18年度業務費 :1,826百万円
		効率化目標の設定の内容・設定時期	(内容) ・一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に4を乗じた額。)を4. 5%程度抑制する。 ・業務経費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額(初年度の当該経費相当分に4を乗じた額。)を1. 5%程度抑制する。 (設定時期) 平成19年3月30日
	民間委託による経費節減の取組内容		検査用機器の維持管理業務(定期点検・校正)や旅費の支払い事務等を民間委託としている。
	情報通信技術による業務運営の効率化の状況		旅費管理システムを活用し、旅費請求に関する職員の事務作業を効率化している。

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		ホームページにおいて財務諸表、入札情報及び契約情報を公表している。			
	見直しの方向		必要に応じて、掲載内容の見直しを実施していく。			
	関連法人	名称	該当なし			合計
		契約額				
		うち随意契約額（％）				
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）				
	関連法人以外の契約締結先	名称	別紙			合計
		契約額				3,261,568千円
		うち随意契約額（％）				56.2%
		当該法人への再就職者（随契の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）				0
(3) 随意契約の見直し	別紙 2 「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年 8 月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙 3 に記載					

3 . 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	昨年度に第1期中期計画が終了したことから、全般的な見直し(業務の重点化、非公務員化、自己収入化等)を行い、新たな中期目標を設定したところである。 中期目標において、業務の質の向上、業務運営の効率化等に関して、一般管理費4.5%減、業務経費1.5%減、職員数38人減、街頭検査を年間44万台実施など、具体的な目標を掲げ、業務に取組んでいる。
	今後の取組方針	今年度から中期目標期間が始まったところであり、業務の質の向上、業務運営の効率化などに関する中期目標を確実に達成できるよう、今後も必要に応じて見直しを実施していく。
(2) 国民による意見の活用	現状	・受検者に対するアンケートを行った。 ・自動車検査独立行政法人のホームページにて、ご意見・お問い合わせを受け付けている。
	今後の取組方針	・第2期中期目標(平成19～22年度)において、受検者からの要望を的確に把握し、受検者にとって利用しやすい施設及び業務の運営に努める。 ・引き続き、自動車検査独立行政法人のホームページにてご意見・お問い合わせを受け付け、頂いたご意見は必要に応じて業務改善に活用していく。
(3) 業務運営の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	・内部監査の充実として、監事監査の実施のほか、調査・指導要領を定めて、各事務所等について、業務改善の実施状況、不当要求防止対策や事故防止対策の状況などに関して、本部による調査・指導を68カ所、検査部による調査・指導を91カ所実施し、検査業務全般について実態把握と改善指導を行った。 ・平成18年度は909.75時間の研修を行っている。また、研修コースの再編成と検査職員のレベルに応じた研修コースの充実させるため、研修内容等の見直しを行っている。
	今後の取組方針	・内部監査をより効果的に実施し、業務の適正かつ円滑な実施に努める。 ・要員配置の見直し、審査業務の高度化、新基準の導入、自動車の技術革新等に対応すべく、職員に対する研修の充実などを図り、適正かつ円滑な業務の実施に努める。

(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果		自動車検査独立行政法人の事務・事業は自動車検査業務のみである。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況		同上	
	今後の取組方針		中期目標(平成19～22年度)において、一般管理費4.5%減、業務経費1.5%減等の業務運営の効率化目標を定めている。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)		財源	金額
	共同研究資金		件数	
	利用料			
	寄付金		件数	
	知的財産権		件数 種類	
	その他		・研修受託による収入、雑益	11百万円
	計			11百万円
	見直し案		平成19年末までは国からの運営費交付金等によるものとしているが、平成20年から検査手数料の一部を検査法人へ直接納付することとしている。現在施行に向けて関係法令を整備中。 (参考)平成18年12月24日行政改革推進本部決定 自動車検査独立行政法人が行う審査に係る費用について、国の財政支出を縮減する観点及び自動車検査独立行政法人の経営責任を高める観点から、現在、国(自動車検査登録特別会計)が徴収している検査手数料の在り方、積算方法の見直しを検討するものとする。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	平成14年7月にホームページを開設し、各種の情報を公開していたが、平成16年10月に、利用者の利便性向上のため、より一層、見やすく、分かりやすく、探しやすいことをコンセプトとしたホームページの改修を行った他、公開する情報の内容についても更なる充実を行った。 さらに、パンフレットの作成、配布を行うほか、約7,000人(平成18年度)に対して検査場の見学会を実施した。	
		今後改善を予定している点	ホームページの掲載情報について適宜見直しを行うとともに、引き続き、検査場の見学会を実施していく予定。	
その他			業務の効率化、不正事案発見に成果を上げた職員に対する評価、表彰を実施している。	

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	国土交通省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(措置済み、対応中、未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
自動車検査独立行政法人	特定事業執行型(その他「医療・福祉・検査・審査型」)	自動車検査	平成18年度	自動車検査業務については、法人の業務の縮減・重点化の観点から、国として民間指定整備工場による指定整備率の一層の向上を図るための措置を講ずることにより法人における検査の業務量を縮減することとし、これにより法人の業務を新規検査、街頭検査、ユーザー車検の受皿機能等に重点化するものとする。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		指定整備工場による指定整備率の一層の向上を図りつつ、検査法人の業務を新規検査、街頭検査、ユーザー車検の受皿機能等に重点化をするため、中期計画に基づき、不正な二次架装及び不正受検の防止対策として、検査情報の電子化等による検査の高度化を実施するとともに、街頭検査を44万台実施(平成19～22年度)。
				自動車検査業務については、運営の効率化の観点から、次期中期目標等において、業務量に応じた要員配置となるよう事務所ごとの要員配置計画を策定・実施するとともに、次期中期目標期間内においても、上記第1の取組による法人の業務の縮減・重点化等の状況を踏まえつつ、全体の要員規模及び要員配置計画の的確な見直しを行うものとする。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		中期計画に基づき、業務量に応じた要員配置となるよう事務所ごとの要員配置計画を策定・実施(平成19～22年度)。
				自動車検査独立行政法人が行う審査に係る費用について、国の財政支出を縮減する観点及び自動車検査独立行政法人の経営責任を高める観点から、現在、国(自動車検査登録特別会計)が徴収している検査手数料の在り方、積算方法の見直しを検討するものとする。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		平成18年12月24日行政改革推進本部決定を踏まえ、平成19年3月、受検者が検査法人に手数料を直接納付する仕組みを構築すべく道路運送車両法を改正したところであり、現在、平成19年度中の施行に向け、道路運送車両法手数料令の改正作業等を実施中。
				自動車検査独立行政法人の事務及び事業については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)第52条の規定の趣旨を踏まえ、非公務員が担うものとする。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法を改正し(平成19年3月)、本年度から施行。

				業務の実施に当たり随意契約により委託等を行っている場合には、国における見直しの取組(「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長あて。))等を踏まえ、関連公益法人を始め特定の団体との契約の在り方の見直しなど不断の見直しを行わせることとし、一般競争入札の導入・範囲拡大や契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図るものとする。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会		自動車検査独立行政法人契約事務実施細則を改正し、国の基準と整合性を図った(平成19年度)。
	資産債務型(事業用)	自動車検査					

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	自動車検査独立行政法人		府省名	国土交通省	
資産との関連を有する事務・事業の名称	自動車検査				
資産との関連を有する事務・事業の内容	自動車の検査				
国からの財政支出額	6,451,726	支出予算額	15,121,572		
対19年度当初予算増減額	-3,188,025	対19年度当初予算増減額	3,309,109		
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	実物資産については、別紙3に記入。				

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位: 千円)

法人名	自動車検査独立行政法人		府省名	国土交通省	
(その他型)					
事業類型	☒ 医療・福祉・検査・審査		☐ 製造・生産		☐ 共済・保険・労務提供等
事務・事業の名称	自動車検査				
事務・事業の内容	自動車の検査				
国からの財政支出額	6,451,726		支出予算額	15,121,572	
対19年度当初予算増減額	-6,376,050		対19年度当初予算増減額	3,309,109	
官民競争入札等 ()	検討	否			
	理由	自動車検査業務は、国民生活や経済活動に不可欠な車両について、不適合車の使用を禁止する性格のものであるため、厳正で公正な検査が求められるとともに、ユーザーに受検義務を課していることから全国何処でも公平かつ確実に実施されることが求められる。このため、法人業務を民営化した場合、競争原理の中で、集客やコスト削減に専ら重点が置かれ、昨今社会問題となっている手抜き検査や恣意的な判定が横行することなどの問題が生じるとともに、過疎地域等不採算地域におけるサービスの廃止などユニバーサルサービスが提供されなくなり、ひいては、国民生活等に重大な影響を及ぼすこととなる。			
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	受益者は国民全体			
	受益者負担金 (算定方法、総計)	算定方法：実費 総計：8,669,846			
	運営コスト (内訳、総計)	(平成20年度予定) 一般管理費：1,169,903 総計：15,121,572 業務経費：2,816,149 人件費：6,414,630 施設整備費：4,598,102 その他経費：122,788			
	受益者負担金 - 運営コスト	8,669,846 - 15,121,572 = -6,451,726			
	見直し案	平成20年から検査手数料の一部を自動車検査独立行政法人へ直接納付することとする道路運送車両法の一部の改正を平成19年3月に行い、現在手数料令の改正作業中。			
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	該当する法人はない。			
	内容	自動車の検査			
	理由	自動車の検査は国民に受検義務を課しているものであることから、全国一律なサービスを提供できる体制が必要である。また、検査法人の業務は、多種多様の自動車の基準適合性審査であることから、職員は、自動車の構造や安全・環境基準等に関する知見を有することが必要である。さらに、多数発生している受検者からの合格強要等に対しても、公正かつ厳正に審査をしなければならない。このような業務を確実に実施できるのは、十分な知見を有した職員、検査実施のための施設等を有する検査法人だけであり、他の法人と一体的に実施できない。			
	同様の事務事業を実施している施設	検査部、事務所 計93か所			

法人内での一体的実施 ()	一体的実施の可否	否
	内容	自動車の検査
	理由	自動車検査業務は、国民生活や経済活動に不可欠な車両について、不適合車の使用を禁止する性格のものであるため、厳正で公正な検査が求められるとともに、ユーザーに受検義務を課していることから全国何処でも公平かつ確実に実施されることが求められる。現在、効率的に事業・事務を実施しており、検査部・事務所等の一体的実施は、ユーザーサービスの低下を招くため、法人内の一体的な実施はできない。

< 関連法人以外の契約締結先 >

法人名	契約額 (千円)	うち随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(株)バンザイ	519,035	71.7	0
安全自動車(株)	385,852	75.6	0
(株)アルティア橋本	382,403	10.1	0
(株)イヤサカ	354,004	76.9	0
みらい建設工業(株)	137,041	14.1	0
日本ユニシス(株)	108,539	100	0
住友生命保険相互会社	73,585	100	0
(社)日本自動車機械工具協会	68,429	100	0
村中建設(株)	59,010	0	0
(株)近藤組 新潟支店	47,046	3	0
国土交通省	45,283	100	0
日本電気(株)	44,898	100	0
田島建設(株)	37,695	0	0
柴田建設(株)	36,750	0	0
今井建設(株)	34,913	19.4	0
村武建築(株)	34,650	0	0
アクセンチュア(株)	34,209	100	0
イハラ建成工業(株)	33,600	0	0
沖電気工業(株)	31,838	100	0
名古屋電機工業(株)	27,701	100	0
若林建設(株)	27,500	0	0
(株)飯田建設工業	25,043	0	0
(株)ヴィナソーイング	24,012	0	0
劔崎建設(株)	22,869	16	0
(株)渡辺組	22,575	100	0
式田建設工業(株)	21,083	0	0
(株)ノリモトコーポレーション	20,917	42.3	0
アジア工業(資)	20,696	0	0
(株)大石組	18,648	0	0
ニッセイ情報テクノロジー(株)	16,800	100	0
(株)橋本組	16,065	18.3	0
(株)渋谷組	14,910	0	0
(株)サイシン電気	14,879	17.6	0
日本ヒューレット・パッカード(株)	12,936	100	0
(株)日本旅行	12,501	100	0
(株)サーブ・コーポレーション	12,338	100	0
セコム(株)(関東)	12,068	100	0
鹿島道路(株)	11,865	0	0
三和電業(株)	11,667	0	0
織田建設(株)	11,550	0	0
(株)富士通ビジネスシステム	11,550	36.5	0
新成物産(株)	11,383	0	0
コマツエンジニアリング(株)	11,235	100	0
(株)水野工務店	11,025	100	0

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

< 関連法人以外の契約締結先 >

法人名	契約額 (千円)	うち随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
(有)大洋ホームサービス	10,910	0	0
(株)田名部組	9,975	0	0
(株)アート技建	9,660	100	0
立川ハウス工業(株)	9,587	100	0
(株)交文社	9,207	100	0
(株)ティー・アール・シー	9,159	100	0
松浦建設(株)	9,030	0	0
篠村建設(株)	8,820	0	0
富士ゼロックス(株)	8,576	100	0
ソフトバンクテレコム(株)	8,197	100	0
黒須建設(株)	7,957	100	0
日東カスタディアル・サービス(株)	7,711	0	0
新日本監査法人	7,027	100	0
鶴岡建設(株)	6,962	100	0
(株)北稜建設	6,825	0	0
(株)平成建設	6,405	0	0
日立キャピタル(株)	6,367	100	0
三和工業(株)	6,300	0	0
呉陵建設(株)	6,143	100	0
千歳電気工業(株)	5,922	100	0
(株)金丸建築設計事務所	5,775	100	0
田設計一級建築士事務所 紫牟田保勝	5,729	100	0
国際警備(株)	5,643	100	0
(株)戒田商事	5,408	0	0
東日本電信電話(株)	5,326	100	0
首都圏松下テクニカルサービス(株)	5,082	100	0
(独)交通安全環境研究所	4,917	100	0
電研コテム(株)	4,883	0	0
(株)イトーキ	4,774	100	0
(有)高橋電気	4,725	0	0
(株)福助屋	4,713	100	0
(株)浦城産業	4,620	0	0
(財)関東電気保安協会神奈川事業本部	4,495	100	0
財団法人 東日本労働衛生センター	4,413	100	0
(株)エイジェック	4,387	100	0
(株)VOLLMONTあきる野	4,350	100	0
商船三井キャリアサポート(株)	4,350	100	0
(有)花城組	4,305	0	0
小林工業(株)	4,158	100	0
アルビコ建設(株)	4,074	100	0
総合警備保障(株)	3,878	100	0
SAT設計事務所	3,468	100	0
大丸サービス(株)	3,418	100	0
河崎電機工業(株)	3,360	0	0

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

< 関連法人以外の契約締結先 >

法人名	契約額 (千円)	うち随契割合 (%)	随契・国交省所管 公益法人の場合(人)
大研工業(株)	3,360	100	0
(株)サンワコン	3,303	100	0
文化シャッターサービス(株)	3,238	100	0
(財)中部電気保安協会	3,193	100	0
(株)S・U建築設計	2,940	100	0
(有)創建設計	2,835	100	0
半田建設(株)	2,808	100	0
札幌土建工業(株)	2,783	100	0
(株)懸樋工務店	2,762	100	0
いずみビルクリエイト(株)	2,678	100	0
三菱電機ビルテクノサービス(株)	2,573	100	0
木藤建設株式会社	2,562	100	0
(名)神戸製衡所	2,525	100	0
(株)大清産業	2,371	100	0
株式会社シューエイ商工	2,254	100	0
(株)京葉ビル管理	2,231	100	0
キャリア・バン(株)	2,178	0	0
(株)オフィスネット	2,169	100	0
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	2,135	100	0
(株)石蔵商店	2,100	100	0
(株)サクライ	2,097	100	0
(株)ショービ	1,930	100	0
(有)武蔵野サービス	1,885	100	0
(有)大西商事	1,822	100	0
(株)関西総合ビル管理	1,772	100	0
株)松尾工務店	1,733	100	0
(有)像設計事務所	1,695	100	0
(株)イシフォー	1,677	100	0
(財)中国電気保安協会	1,644	100	0
みずほ銀行	1,639	100	0
(株)玉井設計	1,638	100	0
日本放送協会	1,432	100	0
(財)関西電気保安協会	1,426	100	0
松本事務機(株)	1,310	100	0
東京官書普及(株)	1,308	100	0
東京都個人タクシー協同組合	1,285	100	0
(株)日立ビルシステム	1,271	100	0
阿部法律事務所	1,260	100	0
(有)山田建築事務所	1,200	100	0
(株)トヨタレンタリース東京	1,191	100	0
(財)九州電気保安協会福岡支部	1,190	100	0
四谷郵便局	1,155	100	0
(社)新潟県自動車整備振興会	1,129	100	0
富士ゼロックス福岡(株)	1,114	100	0

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

< 関連法人以外の契約締結先 >

[illegible]

随意契約を締結している公益法人であって、国土交通省所管の公益法人である場合は、公益法人の役員として在職している人数を記載する。

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

府省名： 国土交通省			独立行政法人名： 自動車検査独)				
No.	施 設 名 等		所 在 地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	北海道検査部検査場	3	北海道札幌市東区北 2 8 条東 1 丁目	1	2	4642.78	2290.92
2	函館事務所検査場	3	北海道函館市西桔梗町 5 5 5 番 2 4	1	2	2355.44	1097.00
3	旭川事務所検査場	3	北海道旭川市春光町 1 0 番地 1	1	2	2627.79	1159.00
4	室蘭事務所検査場	3	北海道室蘭市日の出町 3 丁目 4 番 9 号	1	2	1926.89	947.00
5	釧路事務所検査場	3	北海道釧路市鳥取大通 6 丁目 2 番 1 3 号	1	2	1795.77	979.00
6	帯広事務所検査場	3	北海道帯広市西 1 9 条北 1 丁目 8 番 4 号	1	2	2454.75	1221.00
7	北見事務所検査場	3	北海道北見市三輪 2 3 番地 2	1	2	1805.72	1006.00
8	東北検査部検査場	3	宮城県仙台市宮城野区扇町 3 丁目 3 番 1 5 号	1	2	3154.59	2053.00
9	青森事務所検査場	3	青森県青森市大字浜田字豊田 1 3 9 番地 1 3	1	2	3508.12	1684.00
10	八戸事務所検査場	3	青森県八戸市桔梗野工業団地 2 丁目 1 2 番 1 2 号	1	2	2064.25	1214.00
11	岩手事務所検査場	3	岩手県紫波郡矢巾町流通センター南 2 丁目 8 番 5 号	1	2	2628.42	1522.00
12	秋田事務所検査場	3	秋田県秋田市泉字登木 7 4 番地の 3	1	2	2451.40	1624.00
13	山形事務所検査場	3	山形県山形市大字漆山字行段 1 4 2 2 番地 1	1	2	1619.78	1065.00
14	庄内事務所検査場	3	山形県東田川郡三川町大字押切新田字歌枕 3 番地	1	2	1478.09	802.00
15	福島事務所検査場	3	福島県福島市吉倉字吉田 5 4 番地	1	2	2140.46	1355.00
16	いわき事務所検査場	3	福島県いわき市内郷綴町字舟場 1 番地の 1 3 5	1	2	1482.79	851.00
17	関東検査部検査場	2	東京都品川区東大井 1 丁目 1 2 番 1 7 号	1	2	3892.92	2676.00
18	練馬事務所検査場	2	東京都練馬区北町 2 丁目 8 番 6 号	1	2	2564.48	1770.00

19	足立事務所検査場	2	東京都足立区南花畑5丁目12番1号	1	2	2390.91	1497.00
20	八王子事務所検査場	3	東京都八王子市滝山町1丁目270番地の2	1	2	2298.30	1539.19
21	多摩事務所検査場	3	東京都国立市北3丁目30番3	1	2	3475.65	2227.01
22	茨城事務所検査場	3	茨城県水戸市住吉町353番地	1	2	2770.93	1948.35
23	土浦事務所検査場	3	茨城県土浦市卸町2丁目1番3号	1	2	3798.75	2101.82
24	栃木事務所検査場	3	栃木県宇都宮市八千代1丁目14番8号	1	2	3377.68	2263.50
25	佐野事務所検査場	3	栃木県佐野市下羽田町2001番7号	1	2	2300.63	1317.02
26	群馬事務所検査場	3	群馬県前橋市上泉町399番地の1	1	2	3773.45	2498.91
27	埼玉事務所検査場	3	埼玉県さいたま市西区大字中釘2154番地の2	1	2	3501.94	2222.12
28	熊谷事務所検査場	3	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原字下林701番4	1	2	3587.61	2013.71
29	所沢事務所検査場	3	埼玉県所沢市大字牛沼字下原兀688番地1	1	2	2856.52	1857.53
30	春日部事務所検査場	3	埼玉県春日部市大字増戸723番地の1	1	2	2879.05	1803.00
31	千葉事務所検査場	3	千葉県千葉市美浜区新港198番地	1	2	2790.48	1810.51
32	習志野事務所検査場	3	千葉県船橋市習志野台8丁目57番1号	1	2	2376.17	1668.71
33	野田事務所検査場	3	千葉県野田市上三ヶ尾207番地22号	1	2	2564.03	1632.50
34	袖ヶ浦事務所検査場	3	千葉県袖ヶ浦市長浦字拓式号580番77	1	2	2212.41	1574.02
35	神奈川事務所検査場	3	神奈川県横浜市都筑区池辺町3540番地	1	2	4108.82	2875.59
36	川崎事務所検査場	3	神奈川県川崎市川崎区塩浜3丁目24番1号	1	2	2244.90	1077.85
37	湘南事務所検査場	3	神奈川県平塚市東豊田字道下369-10	1	2	3121.15	1728.00
38	相模事務所検査場	3	神奈川県愛甲郡愛川町大字中津字桜台7181番地	1	2	5330.01	2032.41
39	山梨事務所検査場	3	山梨県笛吹市石和町唐柏1000-9	1	2	2527.80	1375.97
40	北陸信越検査部検査場	3	新潟県新潟市中央区東出来島14番26号	1	2	2649.87	1866.00
41	長岡事務所検査場	3	新潟県長岡市摂田屋町字外川2643番1	1	2	2415.30	1120.00
42	富山事務所検査場	3	富山県富山市新庄町馬場82番地	1	2	2553.45	1407.38

43	石川事務所検査場	3	石川県金沢市入江3丁目153番地	1	2	2638.02	1309.88
44	長野事務所検査場	3	長野県長野市西和田1丁目35番地4号	1	2	2667.88	1628.00
45	松本事務所検査場	3	長野県松本市平田東2丁目5番10号	1	2	1832.08	1528.00
46	中部検査部検査場	3	愛知県名古屋市中川区北江町1丁目1番地の2	1	2	4291.83	2616.73
47	豊橋事務所検査場	3	愛知県豊橋市神野新田町字ノ割20番3号	1	2	3024.06	1592.93
48	西三河事務所検査場	3	愛知県豊田市若林西町西葉山46	1	2	3549.78	2091.50
49	小牧事務所検査場	3	愛知県小牧市新小木3丁目32番地	1	2	3569.47	2175.26
50	福井事務所検査場	3	福井県福井市西谷1丁目1402	1	2	4876.42	1506.48
51	岐阜事務所検査場	3	岐阜県岐阜市日置江2648番の1	1	2	3534.13	1919.62
52	飛騨事務所検査場	3	岐阜県高山市新宮町830番地の5	1	2	1046.02	522.45
53	静岡事務所検査場	3	静岡県静岡市駿河区国吉田2丁目4番25号	1	2	2803.24	1609.98
54	浜松事務所検査場	3	静岡県浜松市東区流通元町11番1号	1	2	2771.67	1689.23
55	沼津事務所検査場	3	静岡県沼津市原字古田2480	1	2	3102.01	1856.05
56	三重事務所検査場	3	三重県津市雲出長常町字六ノ割1190番9号	1	2	2650.09	1489.71
57	四日市事務所検査場	3	三重県四日市市八田3丁目7番41号	1	2	2213.23	1016.46
58	近畿検査部検査場	3	大阪府寝屋川市高宮栄町12番1号	1	2	3825.24	2388.00
59	なにわ事務所検査場	3	大阪府大阪市住之江区南港東3丁目1番14号	1	2	3731.50	2167.00
60	和泉事務所検査場	3	大阪府和泉市上代町官有地	1	2	3451.39	2084.00
61	滋賀事務所検査場	3	滋賀県守山市木浜町2298番地の5	1	2	2423.00	1423.00
62	京都事務所検査場	3	京都府京都市伏見区竹田向代町37	1	2	2588.11	1646.00
63	京都南事務所検査場	3	京都府久世郡久御山町大字田井小字東荒見27番2号	1	2	2126.55	1047.00
64	奈良事務所検査場	3	奈良県大和郡山市額田部北町981番地2	1	2	2596.06	1712.53
65	和歌山事務所検査場	3	和歌山県和歌山市湊1106番地の4	1	2	2450.43	1053.00
66	兵庫事務所検査場	3	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町34-2	1	2	4044.57	2316.00
67	姫路事務所検査場	3	兵庫県姫路市飾磨区中島福路町3322番地	1	2	3254.22	2128.00
68	中国検査部検査場	3	広島県広島市西区観音新町4丁目13番13-2号	1	2	2465.93	2012.39
69	福山事務所検査場	3	広島県福山市南今津町44番地	1	2	2160.27	1929.46
70	鳥取事務所検査場	3	鳥取県鳥取市丸山町224	1	2	1454.55	924.00
71	島根事務所検査場	3	島根県松江市馬潟町43-3	1	2	1860.91	1234.00
72	岡山事務所検査場	3	岡山県岡山市藤原24-1	1	2	2382.87	1667.00
73	山口事務所検査場	3	山口県山口市宝町1-8	1	2	1974.50	1531.00
74	四国検査部検査場	3	香川県高松市鬼無町字佐藤20番地1	1	2	1747.51	963.00

75	徳島事務所検査場	3	徳島県徳島市応神町応神産業団地 1 番地 1	1	2	2359.06	1445.00
76	愛媛事務所検査場	3	愛媛県松山市森松町 1 0 7 0	1	2	2063.75	1366.00
77	高知事務所検査場	3	高知県高知市大津乙 1 8 7 9 番地 1	1	2	1768.84	1160.00
78	九州検査部検査場	3	福岡県福岡市東区千早 3 丁目 1 0 番 4 0 号	1	2	3055.15	2093.00
79	北九州事務所検査場	3	福岡県北九州市小倉南区新曽根 4 - 1	1	2	2358.51	1358.00
80	久留米事務所検査場	3	福岡県久留米市上津町 2 2 0 3 - 2 9 0	1	2	2197.86	1342.00
81	筑豊事務所検査場	3	福岡県飯塚市仁保 2 3 - 3 9	1	2	1996.24	1289.00
82	佐賀事務所検査場	3	佐賀県佐賀市若楠 2 丁目 7 - 8	1	2	2189.17	1349.00
83	長崎事務所検査場	3	長崎市長崎市中里町 1 3 6 8	1	2	2155.70	1315.00
84	佐世保事務所検査場	3	長崎市佐世保市沖新町 5 - 5	1	2	1218.13	612.00
85	熊本事務所検査場	3	熊本県熊本市東町 4 丁目 1 4 - 3 5	1	2	3109.74	2168.00
86	大分事務所検査場	3	大分県大分市大州浜 1 丁目 1 - 4 5	1	2	2389.02	1445.00
87	宮崎事務所検査場	3	宮崎県宮崎市大字本郷北方字鵜戸尾 2 7 3 5 - 3	1	2	2739.35	1467.00
88	鹿児島事務所検査場	3	鹿児島県鹿児島市谷山港 2 丁目 4 - 1	1	2	2861.00	1657.00
89	大島事務所検査場	3	鹿児島県奄美市名瀬和光町 1 2 - 1	1	2	886.53	374.00
90	沖縄事務所検査場	3	沖縄県浦添市字港川 5 1 2 番地の 4	1	2	3243.69	2332.00
91	中央実習センター土地及び構築物	3	東京都八王子市滝山町 1 丁目 2 2 2 - 3			12,930.48	
92	中央実習センター研修所	3	東京都八王子市滝山町 1 丁目 2 2 2 - 3	1	1		580.03
93	中央実習センター実習所	3	東京都八王子市滝山町 1 丁目 2 2 2 - 3	1	1		1,242.24
94	中央実習センターガスボンベ置場	3	東京都八王子市滝山町 1 丁目 2 2 2 - 3	1	1		11.00
95	中央実習センター油脂庫	3	東京都八王子市滝山町 1 丁目 2 2 2 - 3	1	1		2.40
96	中央実習センター倉庫	3	東京都八王子市滝山町 1 丁目 2 2 2 - 3	1	1		231.78

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

No.	延面積 (㎡)	建築年次 (新)	建築年次 (古)	経年 (新)	経年 (古)	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
								用途地域	建ぺい率	容積率	
1	2290.92	1980	1978	27	29	31	1	準工業地域	60	200	0.24671856
2	1097.00	1982	-	25	-	31	1	準工業地域	60	200	0.2328652
3	1291.00	1987	1986	20	21	31	1	準住居地域	60	200	0.24564368
4	947.00	1982	1979	25	28	31	1	準工業地域	60	200	0.24573276
5	993.00	1991	1981	16	26	31	1	近隣商業	80	200	0.27648307
6	1282.00	1995	-	12	-	31	1	工業専用地域	50	200	0.26112639
7	1060.00	2001	-	6	-	31	1	準工業地域	60	200	0.29351173
8	2053.00	1970	-	37	-	31	1	工業専用地域	60	200	0.32539886
9	1684.00	1990	-	17	-	31	1	準工業地域	60	200	0.24001459
10	1306.00	1984	-	23	-	31	1	工業専用地域	60	200	0.31633765
11	1522.00	1980	-	27	-	31	1	準工業地域	60	200	0.28952755
12	1624.00	1999	-	8	-	31	1	準工業地域	60	200	0.33123929
13	1065.00	1984	-	23	-	31	1	工業専用地域	60	200	0.32874835
14	802.00	1995	-	12	-	31	1	無指定	70	400	0.13564803
15	1459.00	1995	-	12	-	31	1	準工業地域	60	200	0.34081459
16	851.00	1979	-	28	-	31	1	無指定	60	200	0.28695904
17	2773.86	1976	1966	31	41	31	1	準工業地域	60	200	0.35626984
18	1770.00	1986	1960	21	47	31	1	準工業地域	60	200	0.3450992

19	1497.00	1966	-	41	-	31	1	第1種中高層住居専用地域	30	60	1.04353572
20	1654.04	1985	-	22	-	31	1	第一種低層住居専用地域	60	200	0.35983988
21	2299.01	1978	1962	29	45	31	1	準工業地域	60	200	0.33073094
22	1948.35	1970	1962	37	45	31	1	無指定	60	200	0.35156969
23	2131.82	1984	1978	23	29	31	1	準工業地域	60	200	0.28059493
24	2263.50	1993	-	14	-	31	1	第一種住居地域 近隣商業地域 (県道側半分)	60	200	0.33506727
25	1317.02	1999	-	8	-	31	1	市街化調整区域	60	200	0.28623029
26	2498.91	1980	-	27	-	31	1	無指定	60	200	0.33111741
27	2263.52	1989	1962	18	45	31	1	第一種住居地域 近隣商業地域 (県道側半分)	60	200	0.32318087
28	2013.71	1975	-	32	-	31	1	工業地域	60	200	0.28064784
29	1940.85	1982	-	25	-	31	1	市街化調整区域	60	200	0.33972281
30	1911.98	1990	-	17	-	31	1	準工業地域	60	200	0.3320505
31	1810.51	1974	1969	33	38	31	1	無指定	60	200	0.32440835
32	1727.84	1976	1967	31	40	31	1	工業地域	60	200	0.36357668
33	1806.65	1997	-	10	-	31	1	第一種住居地域 近隣商業地域 (県道側半分)	60	200	0.35230672
34	1574.02	1982	-	25	-	31	1	準工業地域	60	200	0.3557252
35	2875.59	1982	1969	25	38	31	1	工業地域	60	200	0.34992893
36	1113.51	1985	1980	22	27	31	1	準工業地域	60	200	0.24800882
37	1728.00	1994	-	13	-	31	1	準工業地域	60	200	0.27682104
38	2101.58	2006	-	1	-	31	1	準工業地域	60	200	0.19714597
39	1427.03	1969	-	38	-	31	1	無指定	60	200	0.28226719
40	1866.00	1989	1970	18	37	31	1	準工業地域	60	200	0.35209274
41	1120.00	2005	-	2	-	31	1	準工業地域	60	200	0.23185526
42	1407.38	1993	-	14	-	31	1	第一種住居地域	60	200	0.27558401

43	1309.88	1975	1968	32	39	31	1	二種住居地域	60	200	0.24826954
44	1628.00	1999	-	8	-	31	1	準工業地域	60	200	0.30511117
45	1566.00	1994	-	13	-	31	1	準工業地域	60	200	0.42738308
46	2616.73	1997	1973	10	34	31	1	工業地域	60	200	0.30485015
47	1592.93	1988	-	19	-	31	1	工業地域	60	200	0.26337606
48	2091.50	1981	1970	26	37	31	1	市街化調整区域	60	200	0.29459572
49	2175.26	1980	1968	27	39	31	1	工業地域	60	200	0.3047035
50	1506.48	1979	-	28	-	31	1	工業地域	60	200	0.15446578
51	1919.62	1981	-	26	-	31	1	準工業地域	60	200	0.27158311
52	522.45	1991	-	16	-	31	1	無指定	60	200	0.24973232
53	1609.98	1974	1969	33	38	31	1	第一種低層住居専用地域	60	200	0.28716414
54	1689.23	1992	1973	15	34	31	1	第一種低層住居専用地域	60	200	0.30473144
55	1856.05	1977	1978	30	29	31	1	準工業地域	60	200	0.29916893
56	1489.71	1983	-	24	-	31	1	第一種住居地域 近隣商業地域 （県道側半分）	60	200	0.28106781
57	1016.46	1977	-	30	-	31	1	準工業地域	60	200	0.22963271
58	2388.00	1995	1966	12	41	31	1	準工業地域	60	200	0.31213728
59	2167.00	1983	1978	24	29	31	1	準工業地域	60	200	0.2903658
60	2101.00	1995	1993	12	14	31	1	無指定	60	200	0.30437012
61	1423.00	1991	-	16	-	31	1	商業地域	80	400	0.14682212
62	1661.00	2000	-	7	-	31	1	工業地域	60	200	0.32089053
63	1047.00	1987	1981	20	26	31	1	工業専用	60	200	0.24617338
64	1712.53	2004	-	3	-	31	1	工業専用	60	200	0.32983252
65	1053.00	1986	-	21	-	31	1	工業地域	60	200	0.21486025
66	2316.00	1991	1969	16	38	31	1	工業地域	60	200	0.28630979
67	2128.00	2000	-	7	-	31	1	工業地域	60	200	0.32696007
68	1859.43	2004	-	3	-	31	1	準工業地域	60	200	0.37702408
69	1993.74	2005	-	2	-	31	1	工業地域	60	200	0.46145621
70	924.00	1987	1966	20	41	31	1	第一種住居地域 近隣商業地域 （県道側半分）	60	200	0.31762401
71	1234.00	1970	-	37	-	31	1	準工業地域	60	200	0.33155822
72	1749.00	1971	-	36	-	31	1	準工業地域	60	200	0.36699442
73	1531.00	2000	1970	7	37	31	1	準工業地域	60	200	0.38769309
74	963.00	1971	-	36	-	31	1	準工業地域	60	200	0.2755349

75	1445.00	1996	-	11	-	31	1	市街化調整区域	70	200	0.30626606
76	1366.00	1976	-	31	-	31	1	第一種住居地域	60	200	0.33095094
77	1160.00	1988	-	19	-	31	1	工業地域	60	200	0.32789851
78	2093.00	1959	-	48	-	31	1	準住居地域	60	200	0.34253637
79	1358.00	1982	1976	25	31	31	1	無指定	40	60	0.95964543
80	1342.00	1979	-	28	-	31	1	準工業地域	60	200	0.30529697
81	1289.00	1985	-	22	-	31	1	無指定	70	400	0.16142849
82	1349.00	1973	-	34	-	31	1	第一種住居地域	60	200	0.30810764
83	1315.00	1989	-	18	-	31	1	準工業地域	60	200	0.30500533
84	612.00	1975	-	32	-	31	1	工業地域	60	200	0.25120472
85	2168.00	2002	-	5	-	31	1	準工業地域	60	200	0.3485822
86	1445.00	1983	-	24	-	31	1	準住居地域	60	200	0.30242526
87	1467.00	1982	-	25	-	31	1	無指定	70	400	0.13388213
88	1657.00	1980	-	27	-	31	1	工業専用地域	60	200	0.28958406
89	374.00	1995	-	12	-	31	1	準工業地域	60	200	0.21093477
90	2367.00	1986	-	21	-	31	1	工業地域	60	200	0.36486224
91								第一種低層住居専用地域	60	200	0.13502515
92	1776.85	1985		22		31	4				
93	1242.24	1985		22		31	1				
94	11.00	1985		22		31	1				
95	2.40	1989		18		31	1				
96	459.39	1998		9		31	2				

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1	無	188,928,637	-	188,470,197	458,440	58	9	1 (自動車検査業務)	札幌運輸支局	-
2	無	94,437,745	-	90,715,224	3,722,521	24	9	1 (自動車検査業務)	函館運輸支局	-
3	無	102,135,472	-	101,328,855	806,617	25	9	1 (自動車検査業務)	旭川運輸支局	-
4	無	88,302,635	-	86,800,122	1,502,513	13	9	1 (自動車検査業務)	室蘭運輸支局	-
5	無	99,713,028	-	99,402,605	310,423	19	9	1 (自動車検査業務)	釧路運輸支局	-
6	無	95,091,998	-	93,678,961	1,413,037	10	9	1 (自動車検査業務)	帯広運輸支局	-
7	無	156,633,069	-	156,433,175	199,894	16	9	1 (自動車検査業務)	北見運輸支局	-
8	無	72,280,764	-	72,146,508	134,256	27	9	1 (自動車検査業務)	宮城運輸支局	-
9	無	86,195,446	-	85,919,127	276,319	71	9	1 (自動車検査業務)	青森運輸支局	-
10	無	60,333,915	-	60,333,915	-	30	9	1 (自動車検査業務)	八戸自動車検査登録事務所	-
11	無	77,402,734	-	77,402,734	-	58	9	1 (自動車検査業務)	岩手運輸支局	-
12	無	331,332,651	-	331,332,651	-	58	9	1 (自動車検査業務)	秋田運輸支局	-
13	無	62,194,790	-	62,194,790	-	37	9	1 (自動車検査業務)	山形運輸支局	-
14	無	70,252,408	-	70,252,408	-	16	9	1 (自動車検査業務)	庄内自動車検査登録事務所	-
15	無	94,855,417	-	94,543,790	311,627	52	9	1 (自動車検査業務)	福島運輸支局	-
16	無	56,446,955	-	56,446,955	-	33	9	1 (自動車検査業務)	いわき自動車検査登録事務所	-
17	無	108,245,302	-	105,644,667	2,600,635	450	9	1 (自動車検査業務)	東京運輸支局	-
18	無	89,515,707	-	83,626,011	5,889,696	310	9	1 (自動車検査業務)	練馬自動車検査登録事務所	-

19	無	62,145,049	-	59,262,177	2,882,872	145	9	1 (自動車検査業務)	足立自動車検査登録事務所	-
20	無	115,235,890	-	113,846,759	1,389,131	81	9	1 (自動車検査業務)	八王子自動車検査登録事務所	-
21	無	140,854,640	-	137,866,896	2,987,744	210	9	1 (自動車検査業務)	多摩自動車検査登録事務所	-
22	無	80,474,687	-	78,073,784	2,400,903	46	9	1 (自動車検査業務)	茨城運輸支局	-
23	無	78,736,870	-	78,736,870	-	37	9	1 (自動車検査業務)	土浦自動車検査登録事務所	-
24	無	114,555,361	-	114,555,361	-	70	9	1 (自動車検査業務)	栃木運輸支局	-
25	無	168,623,179	-	168,623,179	-	32	9	1 (自動車検査業務)	佐野自動車検査登録事務所	-
26	無	121,906,129	-	121,831,805	74,324	67	9	1 (自動車検査業務)	群馬運輸支局	-
27	無	109,023,055	-	108,788,971	234,084	88	9	1 (自動車検査業務)	埼玉運輸支局	-
28	無	81,167,451	-	78,931,454	2,235,997	23	9	1 (自動車検査業務)	熊谷自動車検査登録事務所	-
29	無	128,059,165	-	127,924,070	135,095	115	9	1 (自動車検査業務)	所沢自動車検査登録事務所	-
30	無	179,582,309	-	179,582,309	-	81	9	1 (自動車検査業務)	春日部自動車検査登録事務所	-
31	無	150,022,464	-	149,715,738	306,726	56	9	1 (自動車検査業務)	千葉運輸支局	-
32	無	64,270,576	-	63,516,546	754,030	78	9	1 (自動車検査業務)	習志野自動車検査登録事務所	-
33	無	272,119,418	-	272,119,418	-	50	9	1 (自動車検査業務)	野田自動車検査登録事務所	-
34	無	182,964,560	-	182,964,560	-	20	9	1 (自動車検査業務)	袖ヶ浦自動車検査登録事務所	-
35	無	333,741,538	-	333,741,538	-	130	9	1 (自動車検査業務)	神奈川運輸支局	-
36	無	89,364,723	-	89,098,962	265,761	89	9	1 (自動車検査業務)	川崎自動車検査登録事務所	-
37	無	373,984,695	-	373,915,827	68,868	60	9	1 (自動車検査業務)	湘南自動車検査登録事務所	-
38	無	67,778,061	-	67,643,339	134,722	68	9	1 (自動車検査業務)	相模自動車検査登録事務所	-
39	無	41,514,756	-	41,514,756	-	62	9	1 (自動車検査業務)	山梨運輸支局	-
40	無	128,881,999	-	128,587,882	294,117	69	9	1 (自動車検査業務)	新潟運輸支局	b
41	無	508,438,027	-	492,933,390	15,504,637	40	9	1 (自動車検査業務)	長岡自動車検査登録事務所	-
42	無	117,564,356	-	116,239,334	1,325,022	37	9	1 (自動車検査業務)	富山運輸支局	-

43	無	35,629,500	-	34,598,211	1,031,289	77	9	1 (自動車検査業務)	石川運輸支局	-
44	無	258,503,392	-	258,002,072	501,320	60	9	1 (自動車検査業務)	長野運輸支局	-
45	無	185,836,107	-	185,836,107	-	45	9	1 (自動車検査業務)	松本自動車検査登録事務所	-
46	無	242,567,000	-	242,567,000	-	105	9	1 (自動車検査業務)	愛知運輸支局	b
47	無	107,718,439	-	107,718,439	-	73	9	1 (自動車検査業務)	豊橋自動車検査登録事務所	-
48	無	21,463,061	-	17,500,458	3,962,603	80	9	1 (自動車検査業務)	西三河自動車検査登録事務所	b
49	無	90,133,303	-	88,867,314	1,265,989	48	9	1 (自動車検査業務)	小牧自動車検査登録事務所	-
50	無	90,234,150	-	90,208,576	25,574	56	9	1 (自動車検査業務)	福井運輸支局	-
51	無	81,809,728	-	81,809,728	-	32	9	1 (自動車検査業務)	岐阜運輸支局	b
52	無	34,512,990	-	34,512,990	-	83	9	1 (自動車検査業務)	飛騨自動車検査登録事務所	-
53	無	95,012,255	-	92,516,324	2,495,931	66	9	1 (自動車検査業務)	静岡自動車検査登録事務所	-
54	無	97,835,649	-	97,638,843	196,806	46	9	1 (自動車検査業務)	浜松自動車検査登録事務所	-
55	無	81,580,648	-	81,561,076	19,572	17	9	1 (自動車検査業務)	沼津自動車検査登録事務所	-
56	無	77,964,068	-	77,925,952	38,116	43	9	1 (自動車検査業務)	三重運輸支局	-
57	無	85,011,641	-	85,011,641	-	36	9	1 (自動車検査業務)	四日市自動車検査場	-
58	無	139,948,350	-	139,948,350	-	115	9	1 (自動車検査業務)	大阪運輸支局	-
59	無	161,669,169	-	161,669,169	-	89	9	1 (自動車検査業務)	なにわ自動車検査登録事務所	-
60	無	261,040,511	-	261,040,511	-	73	9	1 (自動車検査業務)	和泉自動車検査登録事務所	-
61	無	139,815,156	-	139,021,146	794,010	38	9	1 (自動車検査業務)	滋賀運輸支局	-
62	無	378,588,782	-	378,588,782	-	92	9	1 (自動車検査業務)	京都運輸支局	-
63	無	44,942,132	-	44,942,132	-	65	9	1 (自動車検査業務)	京都南自動車検査場	-
64	無	471,282,684	-	471,282,684	-	0	9	1 (自動車検査業務)	奈良運輸支局	-
65	無	99,982,933	-	99,982,933	-	53	9	1 (自動車検査業務)	和歌山運輸支局	-
66	無	157,349,483	-	157,349,483	-	145	9	1 (自動車検査業務)	兵庫陸運部	-
67	無	558,284,487	-	558,284,487	-	72	9	1 (自動車検査業務)	姫路自動車検査登録事務所	-
68	無	515,925,968	-	515,925,968	0	0	9	1 (自動車検査業務)	広島運輸支局	-
69	無	449,997,687	-	449,997,687	0	0	9	1 (自動車検査業務)	福山自動車検査登録事務所	-
70	無	53,620,283	-	53,537,974	82,309	65	9	1 (自動車検査業務)	鳥取運輸支局	-
71	無	73,666,784	-	73,305,455	361,329	46	9	1 (自動車検査業務)	島根運輸支局	-
72	無	56,619,434	-	55,324,707	1,294,727	76	9	1 (自動車検査業務)	岡山運輸支局	-
73	無	66,213,629	-	64,325,506	1,888,123	70	9	1 (自動車検査業務)	山口運輸支局	-
74	無	69,942,202	-	69,942,202	-	50	9	1 (自動車検査業務)	香川運輸支局	-

75	無	200,679,354	-	200,679,354	-	45	9	1（自動車検査業務）	徳島運輸支局	-
76	無	54,673,619	-	52,679,613	1,994,006	91	9	1（自動車検査業務）	愛媛運輸支局	-
77	無	129,828,427	-	66,159,574	63,668,853	46	9	1（自動車検査業務）	高知運輸支局	-
78	無	168,669,825	-	168,669,825	-	93	9	1（自動車検査業務）	福岡運輸支局	-
79	無	38,387,401	-	37,629,772	757,629	63	9	1（自動車検査業務）	北九州自動車検査登録事務所	-
80	無	57,225,359	-	57,225,359	-	77	9	1（自動車検査業務）	久留米自動車検査登録事務所	-
81	無	66,954,334	-	66,868,814	85,520	72	9	1（自動車検査業務）	筑豊自動車検査登録事務所	-
82	無	42,143,381	-	42,143,381	-	51	9	1（自動車検査業務）	佐賀運輸支局	-
83	無	47,487,090	-	47,487,090	-	62	9	1（自動車検査業務）	長崎運輸支局	-
84	無	22,725,638	-	22,725,638	-	45	9	1（自動車検査業務）	佐世保自動車検査登録事務所	-
85	無	328,624,516	-	328,624,516	-	86	9	1（自動車検査業務）	熊本運輸支局	-
86	無	64,417,637	-	64,417,637	-	89	9	1（自動車検査業務）	大分運輸支局	-
87	無	64,197,745	-	64,197,745	-	41	9	1（自動車検査業務）	宮崎運輸支局	-
88	無	79,237,741	-	79,237,741	-	28	9	1（自動車検査業務）	鹿児島運輸支局	-
89	無	24,192,865	-	24,192,865	-	27	9	1（自動車検査業務）	大島自動車検査登録事務所	-
90	無	104,268,461	-	101,313,170	2,955,291	44	9	1（自動車検査業務）	沖縄総合事務局運輸部	-
91		371,326,661	366,378,459		4,948,202	81	4	2（研修業務）	八王子自動車検査登録事務所	-
92	無	186,038,776		186,038,776			4	2（研修業務）	八王子自動車検査登録事務所	-
93	無	79,626,161		79,626,161			4	2（研修業務）	八王子自動車検査登録事務所	-
94	無	453,769		453,769			4	2（研修業務）	八王子自動車検査登録事務所	-
95	無	819,331		819,331			4	2（研修業務）	八王子自動車検査登録事務所	-
96	無	69,595,500		69,595,500			4	2（研修業務）	八王子自動車検査登録事務所	-

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	自動車検査独立行政法人			府省名	国土交通省
No.	1～90	施設名	(各検査部・事務所の)検査場	用途	9(自動車検査施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 実物資産は自動車検査のための施設であり、主たる業務に欠くことのできないものであることから、売却は困難である。					
○ 売却する場合、売却予定時期： ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 観点1(資産の利用度等の観点) 各検査部・事務所93箇所において、1日約34,600台の検査を実施しており、検査法人の保有する資産は業務の遂行に欠かせないものである。 観点2(有効利用可能性の多寡の観点) 各検査部・事務所93箇所において、1日約34,600台の検査を実施しており、有効利用されている。 観点3:(効果的な処分の観点) 検査法人は国の土地に検査場を保有しており、その業務は国と一体となって実施している。一体処分をしても同様な代替施設が必要となる。 観点4(売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点) 自動車の検査は全国一律なサービスを提供する体制が必要であり、もし検査場を売却してもユーザーサービスの確保の観点から、同じ地域に代替施設が必要であり、多大なコストが発生する。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	自動車検査独立行政法人			府省名	国土交通省
No.	91～96	施設名	中央実習センター	用 途	4 (自動車検査研修施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 専門的かつ高度な知見を必要とする検査職員のための教育施設であり、車検場における厳正・公正な業務実施のために欠くことはできないものであり、売却は困難である。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 観点1（資産の利用度等の観点） 利用率は77％あり、研修生の受け入れ準備や施設の維持管理のため研修を行うことができない期間を考慮すると、有効活用されている。 観点2（有効利用可能性の多寡の観点） 利用率は77％あり、研修生の受け入れ準備や施設の維持管理のため研修を行うことができない期間を考慮すると、有効活用されている。 観点3：（効果的な処分の観点） 八王子郊外に位置しており、一体処分したとしても全体の売却価値は高まらない。 観点4（売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点） 中央実習センターは自動車検査の質の確保に必要不可欠のものであり、もし売却しても代替資産が必要である。中央実習センターの代替施設には研修用検査機器の設置のための大規模な基礎工事が必要となり、代替資産への研修用検査機器の移設には多大なコストが発生する。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	自動車検査独立行政法人		府省名	国土交通省	
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)					
	A	合 計	:	2651 百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
	B	現金及び預金	:	2651 百万円	
	C	有価証券	:	百万円	
	D	受取手形	:	百万円	内 貸付金 : 百万円
	E	売掛金	:	百万円	内 割賦債権 : 百万円
	F	投資有価証券	:	百万円	
	G	関係会社	:	百万円	… 関係会社株式
	H	関係会社	:	百万円	… その他の関係会社有価証券
	I	長期貸付金	:	百万円	… J・K以外の長期貸付金
	J	長期貸付金	:	百万円	… 役員又は職員に対するもの
	K	長期貸付金	:	百万円	… 関係法人に対するもの
	L	破綻債権等	:	百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
	M	積立金	:	百万円	
	N	出資金	:	百万円	
A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。 A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」（1） / C：同（2） / D：同（3） / E：同（4） F：「第13 投資その他資産」（1） / G：同（2） / H：同（3） / I：同（4） / J：同（5） / K：同（6） / L：同（7） / M及びN：同（12）					